

A. 主な動き

1. 内政

税法典採択に関する動き

- ・1日、トルストウホフ閣僚会議相は、税法典案採択における混乱の責任を有している閣僚の交代・削減が近日中に実施されるとの見通しと発言。
- ・2日、BYTは、修正後の税法典案に賛成票を投じたBYT議員7名の除名を決定。同日、リトヴィン最高会議議長は、除名を正式に宣言。BYT議員は計114名に。
- ・3日、キエフ市警察及び公共サービス局は、独立広場の税法典採択反対者によるテントを撤去。キエフ市警察本部は、同作業中に検挙者や怪我人は出なかったと発表。ヤヌコーヴィチ大統領は、同措置は法に則ったものであると発言。
- ・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、6日以降に税法典案作成に関係した閣僚等責任者の交代の可能性があると発言。

最高会議選挙実施日程に関する動き

- ・29日、シャボヴァル中央選挙管理委員会委員長は、同委員会が提出した次回最高会議選挙実施期日に関する憲法解釈請求の審議が未だに行われていないことにつき、市民社会の要求の不履行であると憲法裁判所を非難。
- ・29日、キエフ市提訴裁判所は、野党議員が提出していた、中央選挙管理委員会に対する選挙運動開始宣言の不作為認定の請求を棄却。
- ・30日、キエフ訪問中のマルケルト・ベニス委員会事務局長は、憲法裁判所は次回最高会議選挙実施期日に関する憲法解釈請求の審議を実施すべきであると勧告。

その他

- ・29日、シャボヴァル中央選挙管理委員会委員長は、12月19日に実施予定のペラルーシ大統領選挙監視のために同委員会代表団を派遣すると発表。
- ・30日、キエフ訪問中のマルケルト・ベニス委員会事務局長は、2004年憲法を無効とするためには、憲法裁判所の判断のみではなく、最高会議における3分の2の議員の賛成を得た所定の改正手続を経るべきと指摘。

2. 経済

税法典

- ・27日、アザーロフ首相は、ヤロシェンコ財務相に対し、ホームテニク税・関税政策議会内委員会委員長と共に税法典に反対している企業家の要求について29日までに考慮するよう指示。
- ・28日、財務省は、閣僚会議の代表者及び税法典に反対する企業家代表者14名が税法典の修正案の作成を開始したと発表。

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は税法典に拒否権を発動。最高会議に差し戻し、政府及び大統領府の経済専門家との会合において、生産者と経済界の権利保護に関する部分につき見直すべきであると発言。

・1日、閣僚会議は、ウクライナ政府と企業家の代表が税法典に関する協力覚書に署名したとし、ウクライナの全労働力の19%を占める中小企業家向けの税システムを現行のものに戻す予定と発表。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、25頁に及ぶ税法典への提案を最高会議に提出、現行の簡易納税制度の維持、税務当局の権限強化に関する新条項の廃止等を提案。

・2日、最高会議は、ヤヌコーヴィチ大統領の提案を審議。268票の賛成により、同提案に基づき修正された新税法典を採択。

・3日、リトヴィン最高会議議長は、2日に最高会議が採択した新税法典に署名し、大統領に提出。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、税法典に署名。

ガス問題

・29日、グリシチェンコ外相は、シュワルツェンベルグ・チェコ外相との会談で、ウクライナによる天然ガスの欧州向け供給に問題が生じることはない旨発言。

・29日、アザーロフ首相は、シュワルツェンベルグ・チェコ外相に対し、ウクライナのガス供給システムの近代化にチェコが参加することが重要である旨発言。

・29日、ナフトガス、ロスウクルエネルギー及び露ガスプロムはガス分野における協力に関する合意に署名、ナフトガスはロスウクルエネルギーに対し121億立方メートルの天然ガスを返却、ロスウクルエネルギーはナフトガスに対し17億米ドルを返済することで合意。

・30日、燃料エネルギー省は、ロスウクルエネルギーに対する121億立方メートルの天然ガスの返却は段階的に行われるため、ウクライナのガス貯蔵量には影響せず、2010～11年の暖房シーズン中に想定外の出来事は起こらないと発表。

・2日、露ガスプロムは、炭層ガス採掘及び黒海のパラス鉞区の開発に関する2つの共同企業をナフトガスと創設した旨発表。

・3日、アザーロフ首相は、露ガスプロムとナフトガスの共同企業創設に関しては、提案を検討している段階に過ぎないと発言。

その他

・27日、会計評議会は、10月初旬の年金基金赤字額は20

09年度比で1.8倍(凡そ112億グリーブナ)増の253億グリーブナと発表、1-9月期における年金基金の歳入は、予定額の83%に過ぎなかったが、歳出は1,420億グリーブナと、予定額を40億グリーブナ上回ったことに起因と説明。なお、年金基金は歳出の72.5%を基金が賄い、不足分は国家予算からの補填。

・29日、最高会議は、ウクライナとロシアがハイテク部門を支援する法的枠組みについて協力予定と発表。

・1日、ツシュコ経済相は、ウクライナが露、ベラルーシ、カザフスタンによる関税同盟創設にかかる交渉にオブザーバーとして参加することを決定と発表。なお、オブザーバーには他のCIS諸国も招待されているが、現時点における他のオブザーバーはタジキスタンのみ。

3 . 外政

▼28~30日、シュワルツェンベルグ・チェコ外相の来訪

・29日、グリシチェンコ外相は、シュワルツェンベルグ・チェコ外相と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合、投資、交通及びエネルギー分野における協力強化等につき協議。

▼30~1日、ヤヌコーヴィチ大統領のカザフスタン訪問、OSCEサミット参加

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、OSCEサミットにおいて、2013年に議長国を務めるウクライナはOSCEの国際機関のステータスを得られるよう支援する旨演説。

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、潘国連事務総長、ルッテ・オランダ首相、パルヴァノフ・ブルガリア大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、ラフモン・タジキスタン大統領らと二

者会談を実施。

・2日、OSCEサミットの枠組みで第13回GUAM外相会合が開催。参加者らは、2010年行動計画の評価、「GUAM+」の枠組みによる活動等につき協議。

▼3日、バッシャール・シリア大統領の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、バッシャール・シリア大統領と会談、二国間関係、貿易経済協力、技術協力、FTA創設等につき協議。

・双方は、領事協定、検疫及び植物保護に関するウクライナ農業政策省及びシリア農業省間の合意等の文書に署名。

4 . 防衛

CIS参謀総長会合

・3日、モスクワにおいてCIS参謀総長会合が開催。アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン及びウクライナが参加。本参謀総長会合において、軍事協力促進に関する協定に署名。

3日、軍創設記念日行事

・ヤヌコーヴィチ大統領は、行事には出席せずにビデオ演説を実施。ウクライナは近代的兵器・技術を装備した、信頼出来るプロフェッショナルな軍隊を創設する用意が出来ていると発言するとともに、軍における破壊的なプロセスは今年終了し、体系的な軍改革のための状況が作り出されているとコメント。

・エジェリ国防相は、ウクライナの非同盟ステータスの宣言は大規模な軍の変革を要求すると発言。

(了)